

## 平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月22日

上場会社名 株式会社 井筒屋 上場取引所 東 福  
 コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)江本 幸二  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部 (氏名)白石 亮 TEL (093)522-3414  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月29日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	50,395	△7.8	739	△27.8	255	△47.6	2,492	—
18年8月中間期	54,660	△0.3	1,024	4.1	487	267.7	△963	17.5
19年2月期	112,364	—	2,456	—	1,603	—	△307	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	21	73	—	—
18年8月中間期	△8	40	—	—
19年2月期	△2	68	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 120百万円 18年8月中間期 122百万円 19年2月期 274百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	82,247		11,002		13.4	95	93	
18年8月中間期	90,076		7,854		8.7	68	44	
19年2月期	89,328		8,501		9.5	74	09	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 11,002百万円 18年8月中間期 7,851百万円 19年2月期 8,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	4,681		2,568		△8,533		5,436	
18年8月中間期	6,588		△8,678		2,702		6,223	
19年2月期	8,163		△8,984		1,930		6,720	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	—	—	—	—	—
20年2月期(実績)	—	—	—	—	0 00
20年2月期(予想)	—	—	—	—	

## 3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	101,500	△9.7	2,100	△14.5	1,200	△25.1	3,200	—	27	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 一社（社名 ） 除外 1社（社名 ㈱博多井筒屋 ）  
 （注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年8月中間期 114,804,953株 18年8月中間期 114,804,953株 19年2月期 114,804,953株

② 期末自己株式数

19年8月中間期 110,761株 18年8月中間期 85,270株 19年2月期 99,784株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	40,537	△2.5	687	△35.6	120	△73.0	2,430	—
18年8月中間期	41,594	△0.3	1,066	△3.7	445	8.9	△1,605	3.9
19年 2月期	84,236	—	2,364	—	1,228	—	△1,088	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	21	19
18年8月中間期	△13	99
19年 2月期	△9	49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	76,228	11,300	14.8	98	53
18年8月中間期	79,361	8,360	10.5	72	88
19年 2月期	77,929	8,868	11.4	77	31

(参考) 自己資本 19年8月中間期 11,300百万円 18年8月中間期 8,360百万円 19年2月期 8,868百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	83,500	△0.9	1,900	△19.6	800	△34.9	3,100	—	27	03

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の概要

当上半期におけるわが国経済は、米国経済の先行き不透明感や原油価格の動向等の影響はありましたものの、引き続き輸出や生産は好調に推移し、設備投資の増加が見られ、雇用は上昇傾向にある等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、百貨店業界におきましては、一部店舗で回復基調が見られますものの、全国的に厳しい商況が続きました。

当社グループにおきましては、環境変化に対応した当社グループ成長戦略の構築に取り組むことを基本方針とする中期経営計画「井筒屋 Change115 計画」を本年度よりスタートいたしております。

当社グループの主要な事業である百貨店業におきましては、「お客様第一主義の徹底」を基本とし、地域のお客様との関係強化に努めてまいりました。また、商品・サービス・環境など、営業に関わる全ての要素をお客様視点で見直し、「上質・新スタイル百貨店づくり」に向けた品揃えの充実や商品開発、店舗改装、宣伝活動に取り組みました。

当上半期における当社グループの業績につきましては、売上高503億95百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益7億39百万円（前年同期比27.8%減）、経常利益2億55百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

中間純損益につきましては、本年3月に閉店いたしました博多井筒屋に係る固定資産の除却損等16億円や、当社グループが発行している商品券の回収損失引当金繰入額4億46百万円を特別損失に計上する一方、博多井筒屋の退店に伴う補償金45億円を特別利益に計上したことにより、24億92百万円の中間純利益（前年同期は9億63百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

#### ②事業の種類別の業績

##### 〔百貨店業〕

当上半期におきましては、品揃えの強化を進めるとともにサービス力の向上を図り、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組みました。

その施策といたしましては、お客様の食の安全・安心への関心が強まる中、本店の生鮮ゾーンの対面販売を拡大するとともに、高質な品揃えを強化し、食品フロアの買い回りの向上を図りました。また、自主編集セレクトショップの新規展開や、「ビタミンシート（お客様の声収集シート）」によるお客様の声を活かした商品開発を進めてまいりました。本店・黒崎店におきましては、食品・紳士服・婦人服・子供服フロアに新規16ブランドを導入、本年9月には本店洋品フロアや時計・宝飾サロンの改装を実施いたしました。また、専門的な知識・技能をもつ資格取得者（百貨店プロセールス資格等）の育成を引き続き行い、顧客

満足の向上に取り組みました。

併せて、カード戦略の基盤強化に向けて、顧客管理情報システムを活用した顧客管理の更なる深耕に取り組み、ウィズカード（自社ハウスカード）会員獲得キャンペーンを実施いたしました。

店舗外チャネルの統合強化といたしまして、本年3月に「店外事業室」を新設いたしました。郊外店舗事業では、ショッピングセンター内に若松ショップと宗像ショップを新規に出店、無店舗販売事業では、ネットショッピングを始めとするカタログ販売などの強化を図り、商圏内の顧客利便性の向上や新規顧客獲得などに積極的に取り組んでまいりました。また、新たなビジネスチャネルの開発といたしまして、北九州地域を中心にシニア情報誌を発行する他、施設紹介事業を展開するなど、高齢化社会に対応したシニアライフ事業の拡充を図りました。

一方、グループ各店におきましては、地域のお客様との繋がりを深める施策に取り組み、中でも株式会社宇部井筒屋は昨年の食品フロアリニューアルが奏功し、前年同期比110.8%と売上高が大きく伸長いたしました。

しかしながら、グループ全体におきましては、改装を実施した一部の商品群は好調に推移いたしましたものの、業態を超えた競争激化や天候不順による季節商品の不振の影響に加え、3月末をもって博多井筒屋が閉店したこともあり、売上高は502億44百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は8億93百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を、株式会社エッグがスポーツ施設の運営をそれぞれ行っております。売上高は1億50百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は15百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

#### ③通期の見通し

通期の見通しといたしましては、売上高1,015億円、経常利益12億円、当期純利益32億円を見込んでおります。

※なお、業績予想につきましては、決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70億81百万円減少し、822億47百万円となりました。これは主に子会社整理により、流動資産が41億25百万円、固定資産が29億56百万円減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少し、71億244百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産は、中間純利益2億92百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ2億5億円増加し、110億2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益及び子会社整理損により4億681百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に差入保証金の返還により2億568百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により8億533百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億283百万円減少し、5億436百万円となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 中間期	平成18年 2月期	平成18年 中間期	平成19年 2月期	平成19年 中間期
自己資本比率 (%)	9.7	10.6	8.7	9.5	13.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	28.1	18.1	17.6	18.1
債務償還年数 (年)	30.8	12.5	3.6	5.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	3.0	10.9	6.6	8.2

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期の債務償還年数：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている

負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況及び先行きの見通しなどを踏まえ、安定的配当を行うことを基本的な方針といたしております。内部留保資金につきましては、店舗の改装をはじめ今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、負債の削減に充当して堅実な財務体質の維持を図ってまいります。

また、当社は剰余金の配当につきまして、会社法（平成17年法律第86号）の施行により取締役会決議で剰余金の配当が認められたことに伴い、将来、機動的配当を行うことを可能にすべく定款の変更を決議いたしております。

主な内容は次のとおりです。

- ①当社では、平成18年5月25日開催の定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会の決議によって決定することができる旨（定款第35条）の決議をいただいております。
- ②剰余金の配当は、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行うことができます。
- ③当社においては定款第35条2項の定めにより、会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①商圏動向に関するリスク

当社グループは北部九州、山口地域を中心として活動しており、その業績は地域の気候状況、景気動向、消費動向、および同業・異業態の小売業他社との競争状況、地域の再開発事業等の影響を受ける。したがって、これらの要因は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### ②営業基盤に関するリスク

当社グループにおいては、当社売上の全体に占める割合が非常に高く、当社の売上動向により当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

#### ③商品取引に関するリスク

当社グループの取扱商品の中で、食品においては、消費者の食品に対する不安が高まり当社グループの売上に影響を及ぼす可能性がある。また、商品取引において瑕疵ある商品の販売等があった場合、公的規制や損害賠償責任等による費用の発生や消費者からの信用の失墜による売上の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

④各種システムに関するリスク

当社の事業を展開するための各種システムは関東地区に位置するデータセンターに設置されているコンピューターで一括管理しており、関東地区における自然災害や当該データセンターの事故および通信回線や電力供給の支障等が起きた場合、当社の業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑤顧客情報の流出に関するリスク

当社グループの顧客情報の管理については、社内規定及び管理マニュアルに基づき厳重に管理・運用を行っているが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑥公的規制に関するリスク

当社グループは、商品・サービスの提供は景品表示法等、また、商品の仕入れは独占禁止法や下請法等、出店や増床に関しては大規模小売店舗立地法をはじめとして各種法規制の適用を受けている。当社においては内部統制組織を構築し、法令遵守を徹底しているが、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの活動が制限される等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑦自然災害・事故等に関するリスク

当社グループの主な事業である百貨店は、店舗による事業展開を行っており、地震・洪水・台風等の不測の災害または事故によって店舗等事業所に大きな影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社、関連会社5社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

百貨店業 … 当社及び連結子会社(株)久留米井筒屋、(株)宇部井筒屋、(株)飯塚井筒屋が事業展開しており、当社は(株)久留米井筒屋外2社に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。

なお、連結子会社(株)レストラン井筒屋が当社及び(株)宇部井筒屋の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社(株)井筒屋ファッションサービスが当社及び(株)久留米井筒屋で店頭販売業務を、連結子会社(株)井筒屋外商サービスが当社及び(株)久留米井筒屋の外商セールス業務及び慶弔ギフトの販売を、連結子会社井筒屋商事(株)は、国内及び輸入製品の卸売を行っております。

また、関連会社(株)小倉伊勢丹は百貨店業を営んでおります。

その他事業 … 百貨店各社に対し連結子会社(株)井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。

その他百貨店事業に付随、関連する事業として、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス(株)が行っております。

関連会社(株)エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。

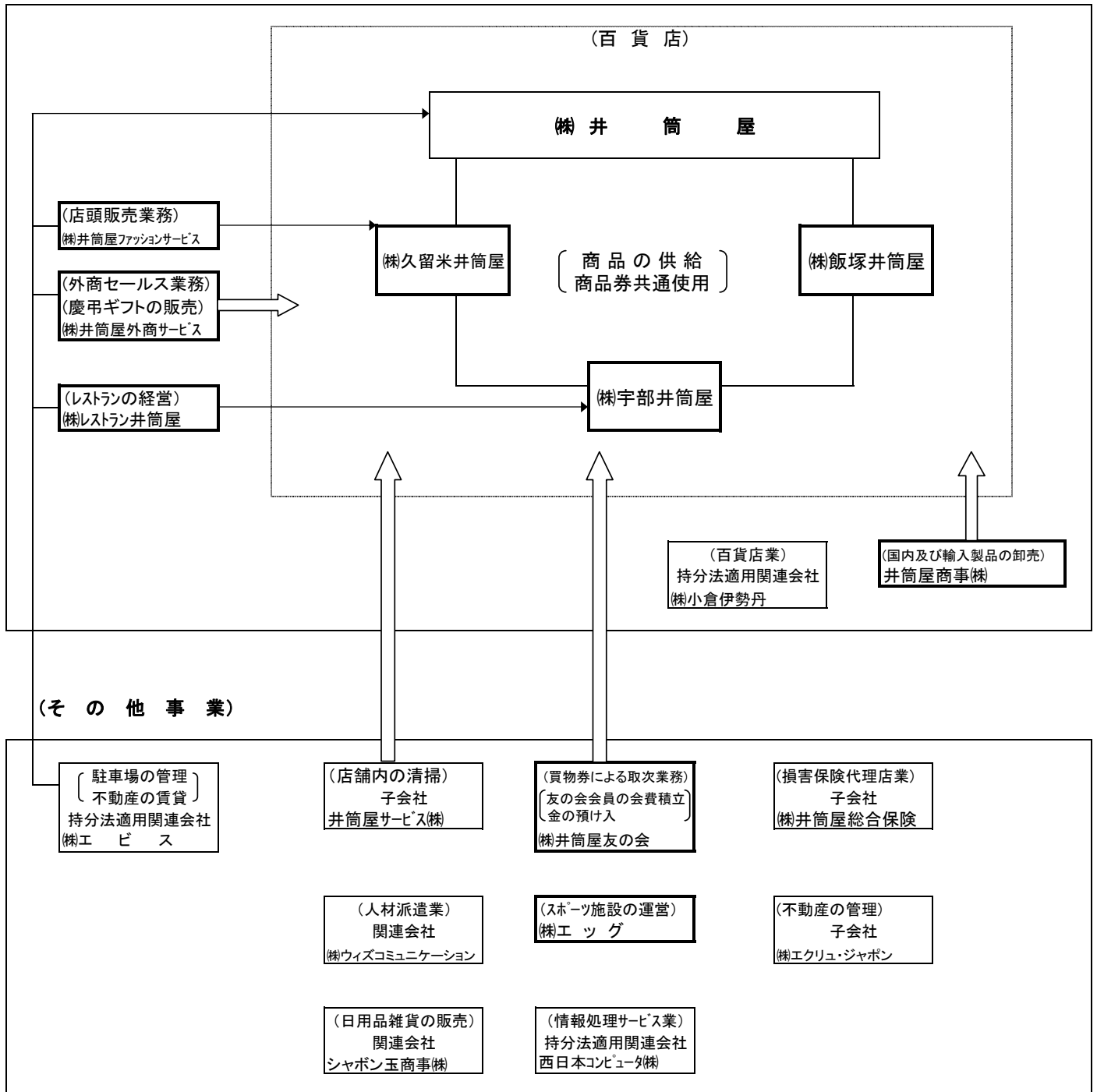
なお、連結子会社(株)エッグがスポーツ施設の運営を、非連結子会社(株)井筒屋総合保険が損害保険代理店業を、非連結子会社(株)エクリュ・ジャポンが不動産の管理を、関連会社西日本コンピュータ(株)が情報処理サービス業を、関連会社(株)ウィズコミュニケーションが人材派遣業を、関連会社シャボン玉商事(株)が日用品雑貨の販売を営んでおります。

(注) 平成19年4月2日に解散した(株)博多井筒屋は、平成19年8月28日をもって会社清算が終了しております。



事業の系統図は次のとおりであります。

(百貨店業)



- (注)
- は連結子会社
  - は百貨店全体との取引
  - は個々の百貨店との取引

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画におきましては、売上高経常利益率を重要な経営指標として用いておりますが、当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を2.1%、売上高経常利益率を1.2%にそれぞれ設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、営業力の強化による期間利益の増大、連結繰越損失の解消を最優先課題とし、環境変化に対応したグループ成長戦略の構築に取り組むことを基本方針とする中期経営計画「井筒屋 Change115 計画」を策定し、全社をあげてこれに取り組んでおりますが、その概要は次のとおりであります。

計画期間：平成19年度～平成21年度

基本戦略：経営戦略のフェイズ転換 ～財務リストラ戦略から成長戦略へ～

基本方針：①営業力の強化による期間利益の増大、連結繰越損失の解消

②持続的成長を図るための新・成長戦略への取り組み

#### (4) 会社が対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、引き続き、米国経済の先行きや原油価格の及ぼす影響等、懸念材料はありますものの、輸出や生産の好調、設備投資の増加を背景に緩やかな景気回復の持続が期待されます。

このような中、当社グループの対処すべき課題といたしましては、次のとおりであります。

(営業力の強化による利益の増大、連結繰越損失の解消)

財務上の課題である連結繰越損失を解消するため、営業力の強化により利益を確保して、内部留保を充実してまいります。

その一環として本店・黒崎店のリニューアルに着手いたしておりますが、第一弾として本年9月に本店洋品フロアをはじめとしたリニューアルを実施いたしました。リニューアルの実施によりお客様ニーズに対応した品揃えやサービスを追求し、婦人服・服飾雑貨・紳士服に集中投資を行うことにより高収益体質への転換を図るとともに、サービス機能・施設や接客サービスを充実させ、お客様サービスの向上に努めてまいります。さらに、本年度より開

始した地域社会のニーズに応えたシニア世代へのサービス事業の展開により、地域の幅広いお客様との関係を一層深めてまいります。

これと同時に、ウィズカード全社キャンペーンの取組強化による会員数の拡大を図り、その顧客管理システムを基盤に、お客様視点での自主編集売場の取り組み拡大や、仕入力・販売力を備えたプロ人材の強化・育成、営業システム活用による営業効率のアップ、お客様ニーズの把握等の施策を実施し、売上利益率の向上を目指してまいります。

(持続的成長を図るための新・成長戦略への取り組み)

新規事業分野への取り組み開発を推進するため、当社は本年3月、本店より郊外店舗事業部門、無店舗販売部門等を分離独立させ、これらの事業を統括する店外事業室を新設いたしました。

新規郊外店舗事業への取り組みといたしましては、本年3月に若松ショッピングと宗像ショッピングをショッピングセンター内に新規出店いたしました。今後も当社本店・黒崎店との補完関係を構築できる地域へギフトとファッションを中心とした品揃えの小型店舗を出店し、地域深耕とお客様接点の拡大を図ってまいります。また、無店舗販売部門では、「ネットショッピング事業部」を新設し、従来より取り組んでまいりましたインターネットショッピングをさらに拡大推進いたしております。

一方、本年3月に閉店いたしました博多井筒屋にかわる博多地区への再進出として、本年11月、博多リバレインへ出店いたします。この店舗では都心立地における新しい業態確立にチャレンジし、MD・環境・サービスのすべてにおいて「あたりさ」と「こだわり」が感じられるスペシャリティストアをオープンすべく計画を進めております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I							
1		6,260		5,504		6,759	
2		5,612		4,964		5,378	
3		34		64		64	
4		5,003		4,719		5,170	
5		—		—		2,108	
6		1,082		984		897	
		△76		△43		△60	
		17,918	19.9	16,194	19.7	20,319	22.7
II							
1							
(1)		22,728		20,384		22,139	
(2)		28,368		27,278		28,068	
(3)		753		733		776	
		51,850		48,395		50,984	
2		155		133		140	
3							
(1)		1,159		1,396		1,246	
(2)		12,677		12,417		12,546	
(3)		5,489		3,211		3,209	
(4)		165		168		166	
(5)		758		704		820	
		△97		△375		△105	
		20,153		17,522		17,884	
		72,158	80.1	66,052	80.3	69,009	77.3
		90,076	100.0	82,247	100.0	89,328	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	13,340		11,651		12,986	
2	短期借入金	27,286		21,008		27,241	
3	未払法人税等	83		81		209	
4	前受金	7,780		7,623		7,848	
5	賞与引当金	221		263		228	
6	ポイント金券引当金	456		430		364	
7	その他	5,687		5,609		5,301	
	流動負債合計	54,855	60.9	46,666	56.7	54,180	60.7
II	固定負債						
1	長期借入金	19,498		16,474		18,773	
2	再評価に係る 繰延税金負債	5,265		5,065		5,265	
3	退職給付引当金	2,131		2,131		2,130	
4	役員退職慰労引当金	247		293		277	
5	商品券回収損失 引当金	—		446		—	
6	預り保証金	205		148		176	
7	その他	18		18		23	
	固定負債合計	27,366	30.4	24,578	29.9	26,646	29.8
	負債合計	82,222	91.3	71,244	86.6	80,827	90.5
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	10,532		10,532		10,532	
2	資本剰余金	11,904		11,904		11,904	
3	利益剰余金	△21,521		△18,072		△20,865	
4	自己株式	△15		△19		△17	
	株主資本合計	899	1.0	4,344	5.3	1,553	1.7
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	14		20		13	
2	繰延ヘッジ損益	△21		△20		△26	
3	土地再評価差額金	6,958		6,657		6,958	
	評価・換算差額等 合計	6,952	7.7	6,657	8.1	6,945	7.8
III	少数株主持分	3	0.0	—	—	3	0.0
	純資産合計	7,854	8.7	11,002	13.4	8,501	9.5
	負債純資産合計	90,076	100.0	82,247	100.0	89,328	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			54,660	100.0		50,395	100.0	112,364	100.0	
II 売上原価			40,560	74.2		37,304	74.0	83,482	74.3	
売上総利益			14,099	25.8		13,090	26.0	28,881	25.7	
III 販売費及び一般管理費			13,075	23.9		12,351	24.5	26,424	23.5	
営業利益			1,024	1.9		739	1.5	2,456	2.2	
IV 営業外収益										
1 受取利息		139			152		283			
2 賃貸料		186			173		367			
3 売場改装受入金		58			89		166			
4 持分法による 投資利益		122			120		274			
5 その他		156	663	1.2	154	690	1.4	485	1,577	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		584			589		1,200			
2 売上割引		258			261		531			
3 その他		356	1,199	2.2	322	1,174	2.4	699	2,430	2.2
経常利益			487	0.9		255	0.5		1,603	1.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			3		—			
2 投資有価証券売却益		0			—		0			
3 子会社退店に伴う 受入補償金		—			4,500		—			
4 貸倒引当金戻入益		4	4	0.0	—	4,503	8.9	4	4	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		—			—		247			
2 固定資産除却損		148			75		222			
3 子会社整理損		—			1,642		—			
4 減損損失		1,456			—		1,456			
5 投資有価証券評価損		—			—		0			
6 貸倒引当金繰入額		—			269		—			
7 商品券回収損失 引当金繰入額		—	1,604	2.9	446	2,433	4.8	—	1,927	1.7
税金等調整前 中間純利益		—	—	—	—	2,325	4.6	—	—	
税金等調整前中間 (当期)純損失			1,112	△2.0		—	—		319	△0.3
法人税、住民税 及び事業税		22			33		159			
法人税等調整額		△171	△149	△0.2	△200	△167	△0.3	△171	△12	△0.0
少数株主利益			0	0.0		—	—		0	0.0
中間純利益			—	—		2,492	4.9		—	—
中間(当期)純損失			963	△1.8		—	—		307	△0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	10,532	11,904	△20,783	△14	1,638
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△963		△963
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			224		224
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△738	△1	△739
平成18年8月31日残高(百万円)	10,532	11,904	△21,521	△15	899

	評価・換算差額等			少数株主 持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	16	—	7,183	2
中間連結会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1	△21	△224	0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△21	△224	0
平成18年8月31日残高(百万円)	14	△21	6,958	3

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	10,532	11,904	△20,865	△17	1,553
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			2,492		2,492
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			300		300
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,793	△1	2,791
平成19年8月31日残高(百万円)	10,532	11,904	△18,072	△19	4,344

	評価・換算差額等			少数株主 持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	13	△26	6,958	3
中間連結会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	7	5	△300	△3
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	7	5	△300	△3
平成19年8月31日残高(百万円)	20	△20	6,657	—

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	10,532	11,904	△20,783	△14	1,638
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△307		△307
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			224		224
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△82	△3	△85
平成19年2月28日残高(百万円)	10,532	11,904	△20,865	△17	1,553

	評価・換算差額等			少数株主 持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	16	—	7,183	2
連結会計年度中の変動額				
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△3	△26	△224	0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3	△26	△224	0
平成19年2月28日残高(百万円)	13	△26	6,958	3



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△1,112	2,325	△319
減価償却費		1,017	920	2,086
減損損失		1,456	—	1,456
貸倒引当金の増減額(減少△)		△54	253	△61
賞与引当金の増加額		14	34	22
ポイント金券引当金の増減額(減少△)		83	65	△7
退職給付引当金の増減額(減少△)		△31	1	△32
役員退職慰労引当金の増減額(減少△)		△24	16	5
商品券回収損失引当金の増加額		—	446	—
受取利息及び受取配当金		△144	△158	△289
支払利息		584	589	1,200
持分法による投資利益		△122	△120	△274
固定資産除却損等		153	76	234
固定資産売却益		—	△3	—
固定資産売却損		—	—	247
投資有価証券売却益		△0	△3	△0
投資有価証券評価損		—	—	0
子会社整理損		—	1,376	—
売上債権の増減額(増加△)		△727	419	△499
たな卸資産の減少額		317	450	149
仕入債務の増減額(減少△)		5,257	△1,335	4,902
未払消費税等の減少額		△35	△19	△36
その他資産の増減額(増加△)		438	△91	721
その他負債の増減額(減少△)		16	△7	△291
小計		7,086	5,235	9,213
利息及び配当金の受取額		145	159	290
利息の支払額		△601	△569	△1,234
法人税等の支払額		△42	△144	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,588	4,681	8,163

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△37	△67	△39
定期預金の払戻しによる収入		39	39	39
有価証券の取得による支出		△14	△14	△34
有価証券の売却による収入		14	14	34
有形固定資産の取得による支出		△8,637	△396	△9,301
有形固定資産の売却による収入		—	793	196
無形固定資産の取得による支出		△52	△12	△52
無形固定資産の売却による収入		—	0	—
投資有価証券の取得による支出		△17	△100	△17
投資有価証券の売却による収入		0	—	0
貸付による支出		△130	△23	△167
貸付金の回収による収入		155	228	355
差入保証金の差入による支出		—	△48	—
差入保証金の返還による収入		—	2,154	—
その他		—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,678	2,568	△8,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		△2,443	△4,108	△3,097
長期借入れによる収入		8,212	—	12,139
長期借入金の返済による支出		△3,066	△4,423	△7,109
自己株式の取得による支出		△1	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,702	△8,533	1,930
IV 現金及び現金同等物の増減額		612	△1,283	1,108
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,611	6,720	5,611
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		6,223	5,436	6,720

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社12社のうち下記の9社を連結の対象とし、その他の子会社は連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外しております。

連結子会社 一 ㈱久留米井筒屋、㈱宇部井筒屋、㈱飯塚井筒屋、  
 ㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱井筒屋友の会、  
 井筒屋商事㈱、㈱井筒屋外商サービス  
 ㈱井筒屋ファッションサービス

(注) 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱博多井筒屋は、平成19年8月に会社清算が終了したため連結の範囲から除外いたしました。清算終了までの損益計算書については連結いたしました。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産 一 主として売価還元法による原価法
- ② 有価証券
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 一 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの 一 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 一 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 一 主として定率法  
 ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3百万円それぞれ減少しております。

- ② 無形固定資産 一 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法
- ③ 長期前払費用 一 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
  - 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
  - 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。
- ③ ポイント金券引当金
  - ポイント金券の発行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

親会社及び主要な連結子会社は内規に基づき必要額を計上しております。

⑥ 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、当中間連結会計期間から、一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することにいたしました。

これに伴い、期首時点で計上すべき引当金446百万円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。この結果、税金等調整前中間純利益が446百万円減少しております。

なお、上記以外の事項は、最近の半期報告書(平成18年11月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表の注記)

(中間連結損益計算書の注記)

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

(リース取引)

(有価証券)

(デリバティブ取引)

上記の注記事項は、中間決算発表時における開示の必要性が大きいと判断できるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(単位 百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,500	159	54,660	—	54,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,689	438	2,128	( 2,128 )	—
計	56,190	598	56,788	( 2,128 )	54,660
営業費用	54,951	587	55,538	( 1,902 )	53,636
営業利益	1,238	11	1,249	( 225 )	1,024

当中間連結会計期間(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(単位 百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,244	150	50,395	—	50,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,848	428	2,276	( 2,276 )	—
計	52,093	578	52,671	( 2,276 )	50,395
営業費用	51,199	562	51,762	( 2,106 )	49,656
営業利益	893	15	909	( 169 )	739

前連結会計年度(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,049	314	112,364	—	112,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,389	856	4,245	( 4,245 )	—
計	115,438	1,170	116,609	( 4,245 )	112,364
営業費用	112,548	1,142	113,691	( 3,783 )	109,907
営業利益	2,890	27	2,918	( 461 )	2,456

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

百貨店業 …… 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営  
 その他事業 …… スポーツ施設の運営、前払式特定取引業

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 68円44銭	1株当たり純資産額 95円93銭	1株当たり純資産額 74円09銭
1株当たり中間純損失 8円40銭	1株当たり中間純利益 21円73銭	1株当たり当期純損失 2円68銭
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 7,854百万円 普通株式に係る純資産額 7,851百万円 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の内訳 少数株主持分 3百万円 普通株式の発行済株式数 114,804,953株 普通株式の自己株式数 85,270株 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 114,719,683株	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 11,002百万円 普通株式に係る純資産額 11,002百万円 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の内訳 普通株式の発行済株式数 114,804,953株 普通株式の自己株式数 110,761株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 114,694,192株	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 8,501百万円 普通株式に係る純資産額 8,498百万円 連結貸借対照表の純資産の部の合計と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の内訳 少数株主持分 3百万円 普通株式の発行済株式数 114,804,953株 普通株式の自己株式数 99,784株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 114,705,169株
2 1株当たり中間純損失 中間連結損益計算書上の中間純損失 963百万円 普通株式に係る中間純損失 963百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 114,721,794株	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 2,492百万円 普通株式に係る中間純利益 2,492百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 114,700,911株	2 1株当たり当期純損失 連結損益計算書上の当期純損失 307百万円 普通株式に係る当期純損失 307百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 114,716,951株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	5,157		5,025		5,740	
受取手形	37		31		37	
売掛金	4,339		4,254		3,907	
有価証券	34		64		64	
たな卸資産	3,922		3,781		3,923	
その他	1,191		1,160		849	
貸倒引当金	△23		△25		△19	
流動資産合計	14,659	18.5	14,292	18.7	14,503	18.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	18,647		17,582		17,973	
土地	27,696		26,666		27,456	
建設仮勘定	—		16		11	
その他	693		692		643	
有形固定資産合計	47,037		44,957		46,085	
2 無形固定資産	123		110		109	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	824		791		780	
長期貸付金	27,884		22,583		27,395	
その他	2,814		2,808		2,750	
貸倒引当金	△13,982		△9,314		△13,695	
投資その他の 資産合計	17,540		16,868		17,230	
固定資産合計	64,702	81.5	61,936	81.3	63,425	81.4
資産合計	79,361	100.0	76,228	100.0	77,929	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	213		112		147	
買掛金	10,099		9,892		8,891	
短期借入金	20,692		18,537		19,835	
未払法人税等	47		51		159	
未払消費税等	77		51		78	
商品券	3,783		3,697		3,490	
預り金	5,755		5,962		5,754	
賞与引当金	179		190		193	
ポイント金券引当金	368		371		293	
設備支払手形	78		29		31	
その他	1,121		1,145		993	
流動負債合計	42,417	53.4	40,044	52.5	39,869	51.1
II 固定負債						
長期借入金	16,933		15,210		17,321	
繰延税金負債	9		7		8	
再評価に係る繰延税金負債	5,265		5,065		5,265	
退職給付引当金	1,121		1,586		1,181	
役員退職慰労引当金	224		261		243	
債務保証引当金	4,828		2,195		4,994	
商品券回収損失引当金	—		389		—	
預り保証金	182		148		153	
その他	18		18		23	
固定負債合計	28,583	36.1	24,883	32.7	29,191	37.5
負債合計	71,001	89.5	64,927	85.2	69,060	88.6



区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	10,532		10,532		10,532	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	11,904		11,904		11,904	
資本剰余金合計	11,904		11,904		11,904	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,127		1,127		1,127	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△21,850		△18,602		△21,333	
利益剰余金合計	△20,723		△17,475		△20,206	
4 自己株式	△15		△19		△17	
株主資本合計	1,697	2.1	4,942	6.5	2,212	2.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	14		11		13	
2 繰延ヘッジ損益	△21		△20		△26	
3 土地再評価差額金	6,669		6,368		6,669	
評価・換算差額等 合計	6,662	8.4	6,358	8.3	6,655	8.6
純資産合計	8,360	10.5	11,300	14.8	8,868	11.4
負債純資産合計	79,361	100.0	76,228	100.0	77,929	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	41,594	100.0	40,537	100.0	84,236	100.0
II 売上原価	30,893	74.3	30,166	74.4	62,569	74.3
売上総利益	10,700	25.7	10,370	25.6	21,666	25.7
III 販売費及び一般管理費	9,634	23.1	9,683	23.9	19,302	22.9
営業利益	1,066	2.6	687	1.7	2,364	2.8
IV 営業外収益	553	1.3	617	1.5	1,272	1.5
V 営業外費用	1,174	2.8	1,184	2.9	2,408	2.8
経常利益	445	1.1	120	0.3	1,228	1.5
VI 特別利益	0	0.0	2,719	6.7	0	0.0
VII 特別損失	2,218	5.4	602	1.5	2,371	2.8
税引前中間純利益	—	—	2,237	5.5	—	—
税引前中間(当期) 純損失	1,771	△4.3	—	—	1,142	△1.3
法人税、住民税 及び事業税	7		7		120	
法人税等調整額	△174	△0.4	△200	△0.5	△174	△0.0
中間純利益	—	—	2,430	6.0	—	—
中間(当期)純損失	1,605	△3.9	—	—	1,088	△1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年2月28日残高(百万円)	10,532	11,904
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—
平成18年8月31日残高(百万円)	10,532	11,904

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高(百万円)	1,127	△19,200	△14	4,348
中間会計期間中の変動額				
中間純損失		△1,605		△1,605
自己株式の取得			△1	△1
土地再評価差額金の取崩		△1,044		△1,044
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△2,649	△1	△2,651
平成18年8月31日残高(百万円)	1,127	△21,850	△15	1,697

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金
平成18年2月28日残高(百万円)	16	—	5,624
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1	△21	1,044
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△21	1,044
平成18年8月31日残高(百万円)	14	△21	6,669

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年2月28日残高(百万円)	10,532	11,904
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—
平成19年8月31日残高(百万円)	10,532	11,904

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(百万円)	1,127	△21,333	△17	2,212
中間会計期間中の変動額				
中間純利益		2,430		2,430
自己株式の取得			△1	△1
土地再評価差額金の取崩		300		300
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	2,731	△1	2,729
平成19年8月31日残高(百万円)	1,127	△18,602	△19	4,942

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金
平成19年2月28日残高(百万円)	13	△26	6,669
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2	5	△300
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2	5	△300
平成19年8月31日残高(百万円)	11	△20	6,368

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年2月28日残高(百万円)	10,532	11,904
事業年度中の変動額		
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—
平成19年2月28日残高(百万円)	10,532	11,904

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日残高(百万円)	1,127	△19,200	△14	4,348
事業年度中の変動額				
当期純損失		△1,088		△1,088
自己株式の取得			△3	△3
土地再評価差額金の取崩		△1,044		△1,044
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△2,132	△3	△2,136
平成19年2月28日残高(百万円)	1,127	△21,333	△17	2,212

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金
平成18年2月28日残高(百万円)	16	—	5,624
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3	△26	1,044
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3	△26	1,044
平成19年2月28日残高(百万円)	13	△26	6,669

#### (4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### 1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法  
ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が3百万円、経常利益が3百万円、税引前中間純利益が3百万円それぞれ減少しております。

- (2) 無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 長期前払費用 …… 定額法

##### 2. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。

###### (3) ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

###### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

###### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(7) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、当中間会計期間から、一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することいたしました。

これに伴い、期首時点で計上すべき引当金389百万円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。この結果、税引前中間純利益が389百万円減少しております。

なお、上記以外の事項は、最近の半期報告書(平成18年11月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

品目別売上高表

単位:百万円(未満切捨て)

期 別 区 分		当中間会計期間 (19/3~19/8)		前中間会計期間 (18/3~18/8)		増 減(△)		前事業年度 (18/3~19/2)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比	金 額
衣 料 品	紳 士 服 ・ 洋 品	3,077	7.6 %	3,136	7.5 %	△ 59	98.1 %	6,707
	婦 人 服 ・ 洋 品	9,435	23.3	9,761	23.5	△ 326	96.7	20,127
	子 供 服 ・ 洋 品	1,365	3.4	1,463	3.5	△ 98	93.3	2,710
	そ の 他 衣 料 品	1,018	2.5	1,205	2.9	△ 187	84.5	2,336
	計	14,897	36.8	15,567	37.4	△ 670	95.7	31,883
身 回 品		6,457	15.9	6,689	16.1	△ 232	96.5	13,338
雑 貨	化 粧 品	1,519	3.7	1,556	3.7	△ 37	97.6	3,115
	美 術 ・ 宝 飾 ・ 貴 金 属	1,762	4.3	1,694	4.1	68	104.0	3,267
	そ の 他 雑 貨	731	1.8	848	2.0	△ 117	86.3	1,714
	計	4,014	9.8	4,099	9.9	△ 85	97.9	8,097
家 庭 用 品	家 具	365	0.9	376	0.9	△ 11	97.0	851
	家 電	59	0.1	105	0.3	△ 46	56.4	209
	そ の 他 家 庭 用 品	1,618	4.0	1,798	4.3	△ 180	90.0	3,380
	計	2,044	5.0	2,280	5.5	△ 236	89.6	4,441
食 料 品	生 鮮 食 品	2,080	5.1	2,025	4.9	55	102.7	3,307
	菓 子	1,822	4.5	1,764	4.2	58	103.3	3,636
	惣 菜	1,726	4.3	1,741	4.2	△ 15	99.1	3,614
	そ の 他 食 料 品	3,729	9.2	3,584	8.6	145	104.0	7,218
	計	9,358	23.1	9,115	21.9	243	102.7	18,777
食 堂 ・ 喫 茶		1,320	3.3	1,449	3.5	△ 129	91.1	2,718
サ ー ビ ス		223	0.6	247	0.6	△ 24	90.3	481
そ の 他		2,221	5.5	2,143	5.2	78	103.6	4,498
合 計		40,537	100.0	41,594	100.0	△ 1,057	97.5	84,236